

利便性・持続可能性の高い地域交通への再構築の推進 ～2026 年度政府予算案を閣議決定～

2026 年 1 月 7 日
総合政策局

12 月 26 日、2026 年度政府予算案が閣議決定された。

2026 年度予算案は、総額 122 兆 3092 億円となり、昨年度予算より約 7 兆円増加し、2 年連続で過去最大となった。

2026 年度予算案の歳入は、税収を 83 兆 7350 億円と過去最大を想定し、税外収入は 8 兆 9902 億円を計上する。財源不足を補うための国債は、新たに 29 兆 5840 億円を発行する。

歳出では、社会保障費が 39 兆 559 億円、防衛関係費は 8 兆 8093 億円となった。地方自治体の財源となる地方交付税交付金等は、20 兆 8778 億円を確保した。

国土交通省の 2026 年度予算では、一般会計は 6 兆 749 億円と初めて 6 兆円を超えた。また、2025 年度補正予算では国費総額 3 兆 557 億円となった。

私鉄・バス・ハイタク関係予算

総合政策局

「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開で、205 億 6000 万円(対前年度比 0.98 倍)で、2025 年度補正予算(以下「補正予算」)352 億 400 万円とあわせて、557 億 6400 万円(同 2.67 倍)となった。同支援では、①複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化の後押し(運転者や車両等の輸送資源を共同化してサービスを提供する場合における調査、合意形成、車両・システム・運行費等への支援)、②「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロット・プロジェクト推進(複数分野の地域の輸送資源のフル活用の推進等)、③自治体等を核とした地域交通の連携体制強化(地域公共交通計画の検討、関係事業者との連携、移動手段の提供等の自治体が担うべき機能の補完・強化する団体の立ち上げ、人材育成、運営等への支援)、④「交通空白」解消に向けた実態把握・モビリティデータの利活用や、共同化・協業化等に必要となる地域公共交通計画の策定・変更への支援、⑤デマンド交通・公共ライドシェア等の移動手段確保の後押し、⑥自動運転の事業化に向けた重点支援、⑦地域交通 DX による生産性等の向上(システム標準化の推進、キャッシュレス決済導入等支援)、⑧EV 車両・自動運転車両等の先進車両導入支援、⑨訪日外国人旅行者受入環境整備(観光庁予算：観光地の二次交通の高度化、二次交通へのアクセスの円滑化、多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関に

における受入環境整備、誘客や周遊円滑化に向けた路線バス等の二次交通基盤整備）、などが支援される。

地域公共交通再構築事業や都市・地域交通戦略推進事業において、地域公共交通計画や立地適正化計画の策定などを要件として、鉄道施設の整備（駅施設、線路設備、電路設備、信号保安設備等）、バス施設の整備（停留所・車庫・営業所・バスロケ施設・EVバス関連施設〔発電・蓄電・充電〕等）、鉄道・LRT・BRT等の走行空間（レール・架線等）の整備を社会資本整備総合交付金（補正予算 510 億円の内数と 2026 年度予算 4596 億 9300 万円の内数）の他、地域公共交通確保維持改善事業で支援される。

財政投融资として、交通事業者の持続可能性を高めるための DX・GX 投資に対する金融支援が、135 億円計上された。

「東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援」は 1 億 3400 万円（同 0.99 倍）を復興庁計上とした。

タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業は、18 億 7900 万円（補正予算）計上された。

鉄道局

都市鉄道利便増進事業費補助では、新空港線の整備（京浜東北線、東急多摩川線及び東急池上線の蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンク解消と相互直通運転）の調査や設計に、5100 万円（対前年度費 1.70 倍）となった。都市鉄道整備事業費補助（なにわ筋線の整備、東京メトロ有楽町線〔豊洲～住吉〕、南北線〔品川～白金高輪〕の延伸整備、列車遅延対策〔ホーム拡張、折り返し施設等の整備〕など）は 155 億 8700 万円（同 1.02 倍）、さらに補正予算で 17 億 5600 万円の内数が計上された。

鉄道施設総合安全対策事業費補助では、地域鉄道の安全性向上のため、コンクリートまくらぎ化や法面固定、車両の更新などに 45 億 4000 万円（同 1.00 倍）、補正予算 50 億 4400 万円と地域公共交通確保維持改善事業で支援される。

鉄道駅におけるバリアフリー化等の推進（ホームドア含む）については、都市鉄道整備事業費補助 155 億 8700 万円（同 1.02 倍）、補正予算 17 億 5600 万円や鉄道駅総合改善事業費補助 19 億 2000 万円（同 0.93 倍）、補正予算で 3400 万円の内数が計上される他、地域公共交通確保維持改善事業、オーバーツーリズム対策等外国人問題への対応〔観光庁予算〕などで、引き続きバリアフリー化の促進を進める。

防災・減災のため、都市鉄道整備事業費補助や鉄道施設総合安全対策事業費補助などで、高架橋の耐震対策、鉄道橋梁の流失・傾斜対策、土砂流入防止対策、地下駅等の浸水対策、橋梁やトンネルなどの老朽化対策の他、事故防止のための踏切保安設備の整備が講じられる。

鉄道施設災害復旧事業費補助では、地震や豪雨などの災害で被災した

鉄道の早期復旧を支援するために 10 億円（同 1.00 倍）計上された。

物流・自動車局

「自動車運送事業及び整備業における人材確保等の推進」として、①自動車運送業における人材不足対策支援では、補正予算 55 億 6600 万円（新規）で人材確保セミナー開催経費、二種免許取得等に関する経費、女性用控え室等の整備経費等への支援を行う。また、②自動車整備業の人材確保・育成の推進では、2 億 4700 万円（対前年度比 1.01 倍）で自動車整備士の魅力向上・職業 PR、自動車整備事業の持続に向けた支援・調査、自動車整備事業者間または他分野間の整備事業連携などへの支援を行う。③白タクや違法ハイヤーの撲滅に向けた調査事業では、補正予算 5000 万円（新規）で広報活動や啓発活動の実施、撲滅に向けた効果的な手法を検討するとした。

「自動車分野の DX や技術開発による事業基盤強化等の推進」として、①自動運転（レベル 4）法規要件の策定に 2 億 3100 万円（同 1.24 倍）、②自動車登録検査関係手続のデジタル化に 59 億 7900 万円（同 2.08 倍）などでそれぞれ支援を行う。

「脱炭素社会の実現に向けた自動車分野における GX の推進」として、商用電動車の性能評価・導入促進事業では、補正予算 6 億 1800 万円（新規）で、商用電動車の導入ガイドラインの策定、性能評価・公表制度の創設、バッテリー再利用実証事業、性能評価試験設備等の整備などに支援する。また、脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業に 5 億 7100 万円（同 1.01 倍）計上された。

「自動車事故被害者救済、事故防止・安全対策の推進」では、①自動車運送事業の安全総合対策事業（先進安全自動車[ASV]の導入支援、過労運転防止のための先進機器の導入支援、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの導入支援、社内安全教育の実施、SAS、脳血管疾患、心疾患・大血管疾患、視野障害等のスクリーニング検査）に 19 億 1300 万円（同 1.14 倍）、②先進安全自動車の整備環境の確保事業（スキャンツール導入支援〔スキャンツール：自動車のコンピューターに接続し、先進安全装置等の故障情報を読み出すツール〕）と普及促進のための実態調査に 3 億 9200 万円（同 1.07 倍）、③事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化（事故の調査分析や再発防止策の策定など）に 1 億 3000 万円（同 1.00 倍）、④自動車運送事業者に対する監査体制の強化（覆面調査の実施、監査業務の効率化）に 8800 万円（同 2.01 倍）、⑤自動車運送事業の安全対策事業（運行管理の高度化、事故発生状況等の調査分析、事故防止意識醸成）に 3 億 8600 万円（同 1.09 倍）が支援される。

観光庁

総額で一般財源 1383 億 4500 万円（対前年度比 2.39 倍）、うち国際観光旅客税財源充当額 1300 億円となった。補正予算は 224 億 7900 円となり、オーバーツーリズム対策等観光交通確保事業、地方誘客促進に向けたインバウンド安全・安心対策推進事業、違法な民泊サービスの解消に向けた調査、全国の観光地・観光産業における観光 DX 推進事業、ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備などが計上された。

①オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進（マイカー規制・シャトルバス運行、パーク&ライド駐車場整備、混雑状況の可視化、混雑予測情報の発信、観光客向け移動手段の導入、繁忙期の体制増強、観光への市民理解の促進、荷物スペースの増設など）に 100 億円（同 8.34 倍）、②地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進（地域一体となった持続可能な観光地経営の推進、観光交通確保に向けた受入環境整備など）に 18 億 7900 万円（同 2.21 倍）、③ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化事業（グランドハンドリング等の業務効率化・職場環境改善・生産性向上）などに 28 億 8300 万円（新規）、④空港アクセス鉄道の整備・機能強化への支援（空港アクセス鉄道の輸送力増強や速達性向上、混雑緩和等に関する計画検討、調査設計に係る経費の補助、鉄道事業者が行う主要国際空港の空港アクセス鉄道の整備・機能強化に係る支援など）に 5 億 2500 万円（新規）、⑤パーク&レールライドによる観光地の混雑緩和事業では、「**①**パーク&レールライド駐車場の整備、**②**利用促進に要する経費、**①**又は**②**の実施を要件に、駅の改修等や車両の増結・増便等に要する経費の支援」に 8 億 7500 万円（新規）、⑥ローカル鉄道観光資源活用促進事業では、インバウンド誘致のために地域と連携して実施する取組に係る経費（委託費、広告宣伝費、開発費等）、インバウンド受入に対応した施設等の整備に関する経費（工事費、設計費等）に 46 億円（新規）で支援される。

この他、東日本大震災からの復興枠で、福島県における観光関連復興支援事業が 5 億円（同 1.00 倍）となった。

税制改正事項

税制改正では、鉄道（私鉄関係）では、①鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得に係る特例措置の延長（不動産取得税）などが認められた。

物流・自動車関係では、①先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の延長（自動車重量税）、②ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長（自動車重量税）、などが認められた。また、電気バス等に係る特例措置の創設（自動車重量税・自動車税（種別割）など）については、電気バス等（電気バス、燃料電池バス、プラグインハイブリッドバス）に係る自

動車重量税及び自動車税について、今後の普及状況を見据え、2027年度以降の税制改正で具体化するとした。

観光庁関係では、観光施策を充実・強化するための国際観光旅客税の拡充（国際観光旅客税）については、現行旅客1人1回当たり1,000円から3,000円に引き上げるとし、事業者の準備期間等を考慮し、2026年7月1日以後に適用するとした。

国土交通省URL

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003368.html

以上

2026年度国土交通省予算(私鉄・バス・ハイタク関係)

私鉄総連調べ

項 目	2026年度予算額 (百万円)	2025年度予算額 (百万円)	前年度予算比 (倍)	2025年度補正 予算(百万円)	26年度予算+25 年度補正/前年 度予算
1. 社会資本総合整備					
社会資本整備総合交付金	459,693	487,410	0.94	51,041	1.05
防災・安全交付金	852,918	846,955	1.01	384,935	1.46
2. 総合政策局関係					
「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザイン全面展開 ※ 複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化の後押し 自治体等を核とした地域交通の連携体制強化 EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援 など	20,560	20,905	0.98	35,204	2.67
交通事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援	13,500	13,490	1.00	-	-
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	134	136	0.99	-	-
タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業	-	-	-	1,879	-
3. 鉄道局関係					
都市鉄道利便増進事業費補助	51	30	1.70	-	-
都市鉄道整備事業費補助	15,587	15,264	1.02	1,756	1.14
幹線鉄道等活性化事業費補助	31	20	1.55	111	7.10
鉄道駅総合改善事業費補助	1,920	2,056	0.93	34	0.95
鉄道防災事業費補助	923	923	1.00	100	1.11
鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,540	4,529	1.00	5,044	2.12
鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1.00	-	-
4. 物流・自動車局関係					
自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進					
自動車運送業における人手不足対策支援について	-	-	-	5,566	-
自動車整備業の人材確保・育成の推進	197	196	1.01	50	1.26
自動車分野のDXや技術開発による事業基盤強化等の推進					
自動運転(レベル4)法規要件の策定	231	185	1.24	-	-
自動車登録検査関係手続きのデジタル化	5,979	2,881	2.08	-	-
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進					
商用電動車の性能評価・導入促進事業	-	-	-	618	-
脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業	571	563	1.01	-	-
自動車事故被害者救済、事故防止・安全対策の推進等					
自動車運送事業の安全総合対策事業	1,913	1,681	1.14	-	-
先進安全自動車の整備環境の確保事業	392	365	1.07	-	-
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	130	130	1.00	-	-
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	88	44	2.01	-	-
自動車運送事業の安全対策事業	386	354	1.09	-	-
5. 観光庁関係					
インバウンド受入と住民生活の質の確保との両立					
オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進	10,000	1,199	8.34	-	-
地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進	1,879	852	2.21	※4	-
地方誘客の推進による需要分散(地方への交通ネットワークの機能強化)					
ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化事業	2,883	-	(新規)	-	-
空港アクセス鉄道の整備・機能強化への支援	525	-	(新規)	-	-
パーク&レールライドによる観光地の混雑緩和事業	875	-	(新規)	-	-
ローカル鉄道観光資源活用促進事業	4,600	-	(新規)	-	-
東北の復興(福島県の観光関連復興支援)	500	500	1.00	-	-

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(2025年度補正予算:51,000百万円の内数、2026年度予算:459,693百万円の内数)がある。

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

※3 地域公共交通確保維持改善事業として、タクシーに関連する緩和措置がある。

※4 2025年度補正予算も活用